

日本社会福祉学会 第71回秋季大会
口頭発表B／歴史2 B02-04
2023/10/15 14:00～16:30 6301教室

ロバート・オウエンの思想を通じた 「相互承認」の場の形成に関する研究

金子光一（東洋大学）



東洋大学

1. 問題の所在

社会福祉学＝社会的実践(実践の知)

目的に対する手段として「役に立つ」研究
(目的遂行的な有用性)

目的・価値を創造することにおいて「役に立つ」研究
(価値創造的な有用性)



「ロバート・オウエンの思想における『相互義務』と『権利付与』」

『社会政策』9(2 通巻第27号) 社会政策学会, pp.113-122, 2017年11月

「参加型支援に求められる思想に関する一考察 —スミス、ミル、オウエンの思想を通じて—」

『福祉社会開発研究』(11) 東洋大学福祉社会開発研究センター, pp.81-89, 2019年3月

「ロバート・オウエンの『相互承認』の場に関する思想」

『社会事業史研究』(58) 社会事業史学会, pp.9-22, 2020年3月

「相互に認め合う社会の構築に関する一考察 —オウエンの思想を基盤として—」

『福祉社会開発研究』(13) 東洋大学福祉社会開発研究センター, pp.17-25, 2021年3月

「『相互承認』の場の形成に関する思想史研究」(A Historical Study of Thought on the Formation of Places for Mutual Recognition)

中国社会学学会社会福祉研究専門委員会「東アジア社会福祉フォーラム2022」(East Asia Social Welfare Forum 2022) 厦門大学 2022年12月



2. 研究の視点および方法

協同社会を構築するためには、その前提として、「**相互承認**」(mutual recognition)の場を形成しなければならないと考えていた。

○オウエンの思想に関する研究動向

○オウエンの思想形成過程の分析

⇒「**相互承認**」の場をどのように捉えていたのか。



Robert Owen
(1771-1858)



3. オウエンの思想に関する研究動向 ①

① J.F.C. ハリソン

1960年代後半から教育者としてのオウエンへの関心が復活していることを評価しているが、その一方で、いくつかの課題も提起している。具体的には、それらの論者の主張が、オウエンの教育理念の源流(すなわち、知的由来の跡づけ)の問題に偏っていること、また、ニューラナークの教育諸制度に過度に集中していることなどを指摘している。そしてこれらの課題に対してハリソンは、オウエン主義への接近方法の全体(the whole approach to Owenism)の枠組みを広げることを提案している。

(Harrison, J. F. C. (1971) 'A New View of Mr Owen' in Sidney Pollard and John Salt ed., *Robert Owen Prophet of the Poor, Essays in Honour of Two Hundredth Anniversary of his Birth*, Macmillan Press Ltd.p.6, p.8)



3. オウエンの思想に関する研究動向 ②

②ディヴィット・マクラーレン

「市民権を学ぶための教育の重要性と共に、歴史上それを実践した人物として、オウエンが挙げられるべきであり、オウエン研究の第一人者であるJ.F.C.ハリソンの研究がそれを裏づけていると論じている。」

(McLaren, D. (2000) “Education for Citizenship” and the New Moral World of Robert Owen’ *Scottish Educational Review*, Vol.32, No.2, p.107)

「ニューラナーク住民への講演」(Address Delivered to the Inhabitants of New Lanark)における3つのビジョン

- (1) 『シティズンシップ』が全体の枠組みとして設定されていた。
- (2) 適切な教育によって改良することができることを示した。
- (3) 新たな世界秩序以外何も含まない明確さがあった。



4. オウエンの思想の形成過程 ①

○「**内的思想史分析**」(思想を**構造**として捉える見方)
自らの内面世界から産み出される思想が基盤となるが、その時代の思想家の影響を受けながら変化し産出される思想を対象とする。

○「**外的思想史分析**」(思想を**機能**として捉える見方)
その人物が生きた時代の社会的状況の変化が重要な意味をもち、それに即応しながら形成される思想を対象とする。



4. オウエンの思想の形成過程 ②

○「内的思想史分析」

(1) 「性格形成論」の基礎

ジェレミィ・ベンサムの「功利」とウィリアム・ゴドウィンの「無差別の博愛」を調和し、「自利心」と「利他心」とが同時に形成されていく環境を目指した。

(2) 経済学者との交流(討論)

ゴドウィン、マルサス、ジェームズ・ミル、リカード、フランシス・プレイスなど

(3) コモン・センス哲学の仁愛

オウエンが主張した「チャリティ」=博愛的視点ではなく
コモン・センスのオウエンの表現、人間愛の宗教



4. オウエンの思想の形成過程 ③

○「外的思想史分析」

(1) 自由競争社会

産業資本家が力もち、労働者を酷使する横暴な経営が多くの工場で行われていた時代。

オウエンは、「新たな価値」に基づいて労働者が置かれていた酷悪な環境の改善に力を尽くした。

(2) 啓蒙思想(18～19世紀)

各個人は平等に理性を付与されたものとされ、責任をもって意思決定を行う主体となり、社会はこのような理性的主体によって構成されるものとされた。

オウエンは、「万人の幸福のための人類の結合」の必要性を唱えた。



5. オウエンが構想した「相互承認」の場 ①

「承認」の3つの諸相

- (1) 個人レベルの「承認」 ex. マズローの欲求5段階説の第4段階
- (2) 社会レベルの「承認」 ex. 所得再分配や合理的配慮の根拠
- (3) 関係性をベースとする相互レベルの「承認」(=「相互承認」)

オウエンが想定した「社会のありよう」／「個人のありよう」

「社会のありよう」＝「人倫的な協同社会」の構築

「個人のありよう」＝「道徳的特性」(moral virtues)の修得



5. オウエンが構想した「相互承認」の場 ②

オウエンにとってコミュニティは協同社会 (co-operative society) であって、集合社会 (collective society) ではなかった。

オウエンの協同社会は、「共同体の人格的に依存した関係を意識的に新しい形で再建しようとした社会である。」(丸山武志(1999)『オウエンのユートピアと共生社会』ミネルヴァ書房、p.132)

※ オウエンが構想した「相互承認」の場
＝「善意 (good will) を紡ぐ場所」



5. オウエンが構想した「相互承認」の場 ③

「社会の全成員のあいだに完全な利益共同社会

(full community of interests among all the members of the society)

が存在すべきである」(*New-Harmony Gazette* 21 Feb. 1827)

「**利益**」=市民共同体における市民の「正しく理解された自己利益」

(=「啓蒙された自己利益」)を指している。

「正しく理解された自己利益」

幅広い公衆のニーズという文脈で定義される自己利益

「啓蒙された」自己利益 他者の利益に敏感な自己利益

(Putnam, R., (1993) *Making Democracy Work: Civic Traditions in Modern Italy*, Princeton University Press / 河田潤一訳(2001)『哲学する民主主義—伝統と改革の市民的構造』NTT出版、p.105)



5. オウエンが構想した「相互承認」の場 ④

オウエンの主張と「コミュニティ結合」(Community Cohesion)との親和性



「多様な人びとも同じコミュニティの構成員の一人として承認し互いにつながり合うことを目標とする。」

「市民的統合」(Civic Integration)モデル

- ①「市民」としての責任や義務の重視
- ②主流文化への理解や共通の価値・規範の習得
- ③積極的な政治・社会参加, といった能動的シティズンシップ (Active Citizenship) の養成を中核としたモデル。



6. おわりに

18～19世紀 ヨーロッパで啓蒙思想が主流の時代

- ・各個人は平等に理性を付与されたものとされた。
- ・責任をもって意思決定を行う主体となった。
- ・社会は理性的主体によって構成されるものとされた。

現代社会において求められるのは、多様性の間の対話を促進ながら、全体を包摂するような一つの共同性を再構築していくことにほかならない。

⇒ 「相互承認」の場としての協同社会を目指したオウエンの思想には、多様性の間の対話を重視して、全体を包摂する社会を目指す考え方が含まれていた。

